

2024年3月期第1四半期 決算補足資料

2023年8月9日



(東証スタンダード市場 9857)

連結決算概要	．．．	P. 3
品目別売上高	．．．	P. 4
業界別売上高	．．．	P. 5
バランスシート（連結）	．．．	P. 6
連結業績推移	．．．	P. 7

(単位:百万円)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減額	前年 同四半期比	2024年3月期 業績見通し
売上高	7,919	8,841	+ 922	+ 11.6%	42,000
営業利益	68	365	+ 296	+ 430.5%	1,950
経常利益	93	397	+ 304	+ 327.1%	2,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	263	+ 221	+ 520.7%	1,325

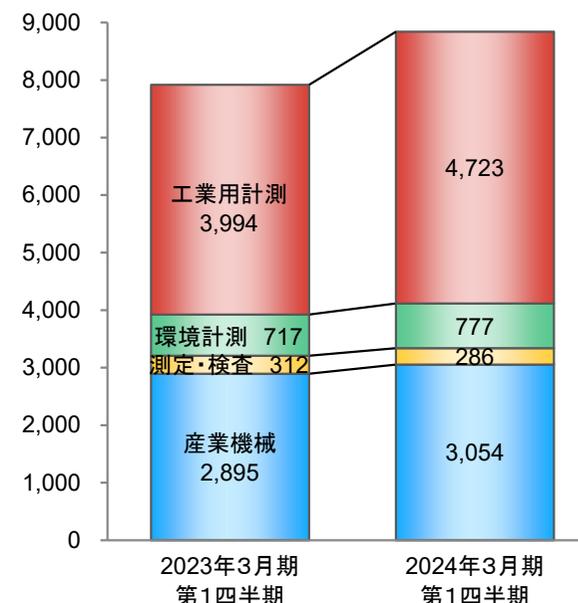
決算の概況

商品長納期化を見越した顧客の先行発注姿勢に落ち着きが見られた他、社会インフラ市場向け特殊車両についてベース車両の長納期化の影響が出るなどして受注に減速感が見られるものの、販売については、商品長納期化が改善したことに加え、産業用装置・重電設備業界、建設・プラント業界、造船業界、電力業界向けを中心に機器の販売やリプレイス需要が堅調に推移しました。また、モノ売りからコト売りへの対応や高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性も向上しました。

(注)本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年 同四半期比	構成比
工業用計測制御機器	3,994	4,723	+ 18.3%	53.4%
環境計測・分析機器	717	777	+ 8.3%	8.8%
測定・検査機器	312	286	△ 8.3%	3.2%
産業機械	2,895	3,054	+ 5.5%	34.6%
合計	7,919	8,841	+ 11.6%	100.0%

(単位:百万円)



増減要因

◆ **工業用計測制御機器** … 労働人口の減少や技能継承の停滞といったお客様の経営課題の解決につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現をテーマに、デジタル技術を活用した生産設備の自動化や高度化につながる各種センサーやソリューション提案に取組みました。その結果、造船、製造用機械・電気機器、建設・プラント業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が増加した他、コンビナート市場向けに老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込み、販売が増加しました。

◆ **環境計測・分析機器** … 世界的な環境対策ニーズの高まりや労働環境の改善につながる環境計測機器の提案、老朽化が進行する社会インフラ設備や民間企業での定期修理需要を契機とする水質・大気・ガス分析機器の販売に取組みました。その結果、化学、産業用装置・重電設備業界向けに水質・大気分析計の販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

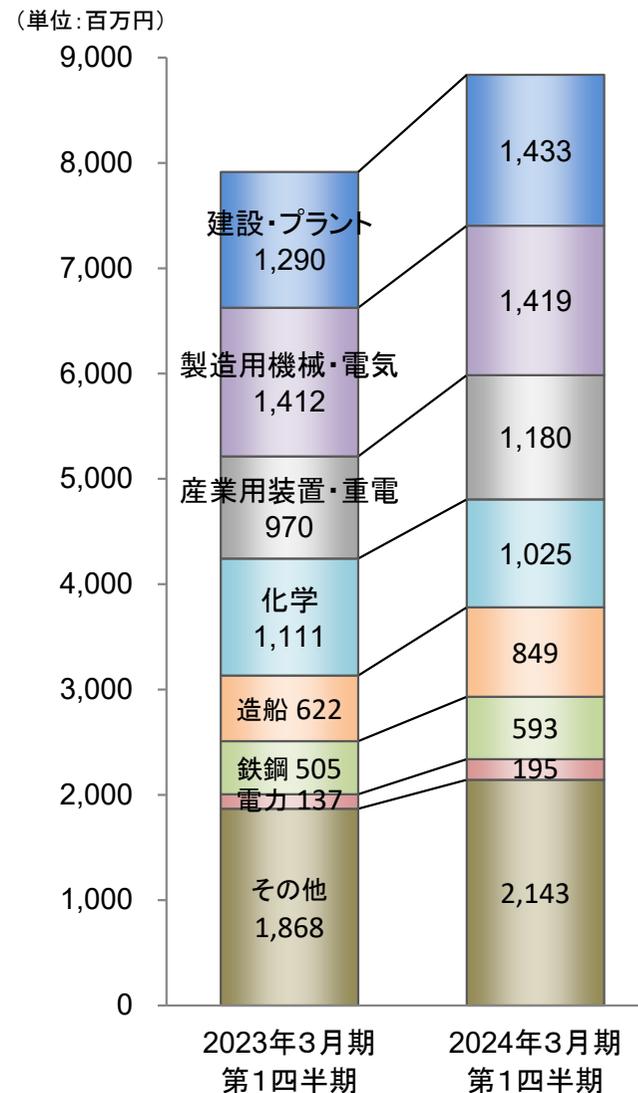
◆ **測定・検査機器** … 脱炭素社会実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発、生産設備の正確で効率的な設備保全に使用する保安点検ソリューションの提案、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の提案等に取り組めました。しかしながら、前連結会計年度に大型検査機器の販売があった化学、鉄鋼業界向けの販売が一巡したことから、全体では減少しました。

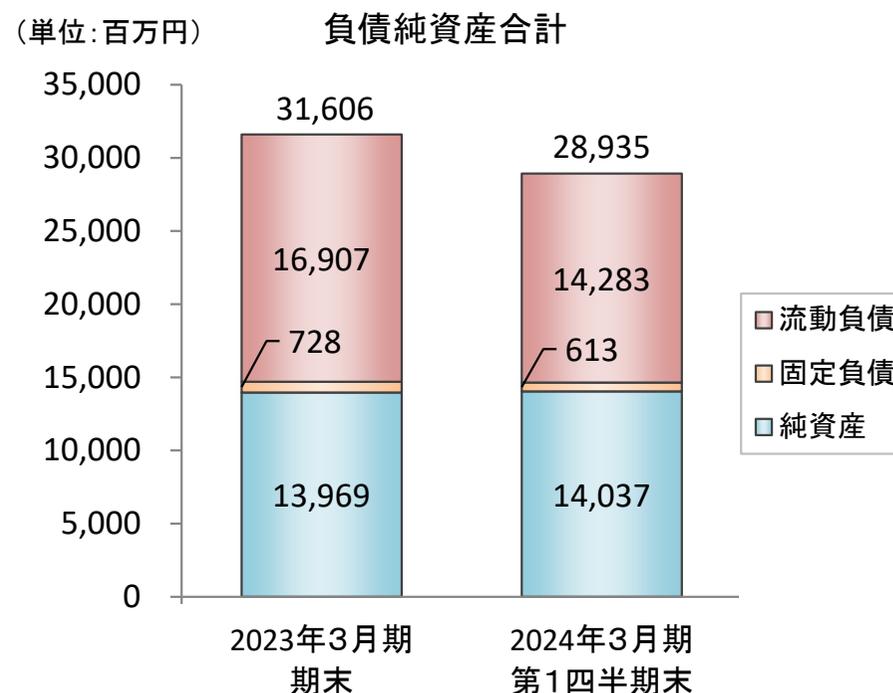
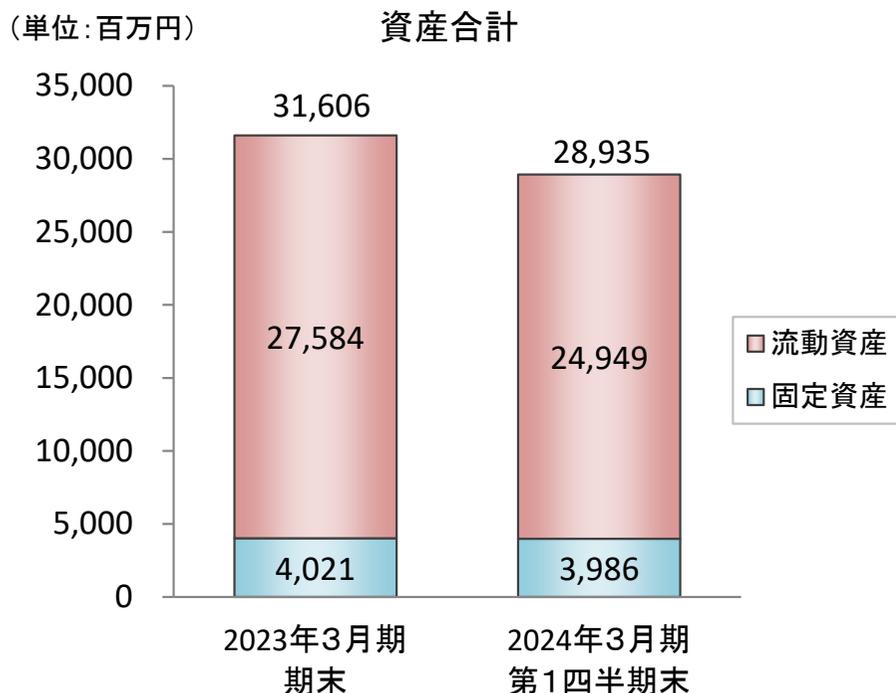
◆ **産業機械** … 気候変動問題への解決策として注目されているサーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、エネルギー効率に優れた各種機器の提案、老朽化した生産現場の安心・安全の向上につながる機器の更新提案に取り組めました。その結果、鉄鋼、電力業界向けに定期修理に伴うポンプやバルブ等の販売が増加した他、造船業界向けに排ガス規制に伴うバルブの販売が堅調に推移し、全体では増加しました。

業界別売上高



(単位:百万円)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年 同四半期比	構成比
建設・プラント	1,290	1,433	+ 11.1%	16.2%
製造用機械・ 電気機器	1,412	1,419	+ 0.5%	16.1%
産業用装置・ 重電設備	970	1,180	+ 21.6%	13.4%
化学	1,111	1,025	△ 7.7%	11.6%
造船	622	849	+ 36.4%	9.6%
鉄鋼・ 金属製品	505	593	+ 17.5%	6.7%
電力・ガス	137	195	+ 42.5%	2.2%
その他	1,868	2,143	+ 14.7%	24.2%
合計	7,919	8,841	+ 11.6%	100.0%





2024年3月期第1四半期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率 : 48.5% (2023/03時点 44.2%)

資産

【増減の主な要因】 (単位:百万円)

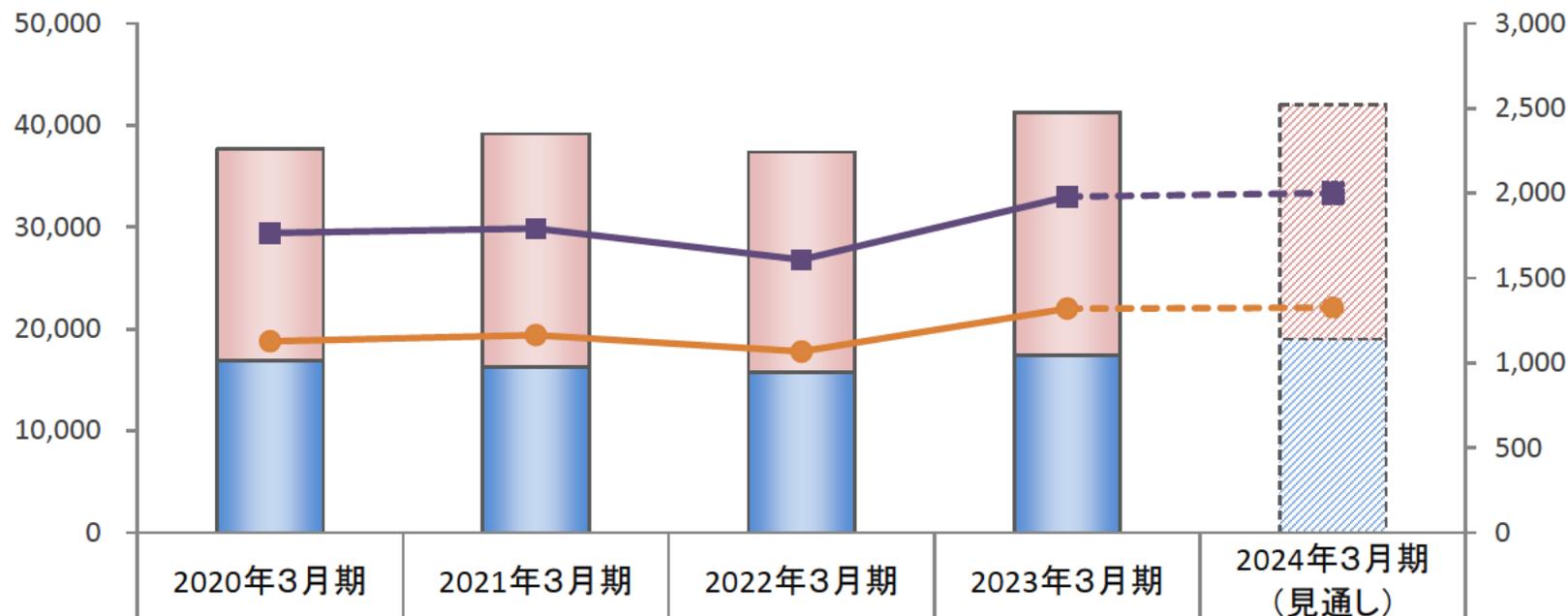
- ◆受取手形、売掛金及び契約資産: 売上債権の回収が進んだことにより減少しました。
12,734(△3,515)
- ◆電子記録債権: 2,895(+341) 電子記録債権の受取りにより増加しました。

負債・純資産

【増減の主な要因】 (単位:百万円)

- ◆支払手形及び買掛金: 仕入債務の支払いが進んだことにより、5,016(△2,788) 減少しました。
- ◆純資産: 14,037(+68) 配当の支払い272百万円等により減少し、四半期純利益263百万円、その他有価証券評価差額金77百万円等により増加しました。

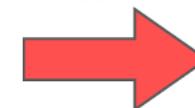
(単位:百万円)



3~4Q売上高(左軸)	20,758	22,926	21,606	23,884	23,000
1~2Q売上高(左軸)	16,924	16,232	15,771	17,399	19,000
売上高	37,682	39,159	37,378	41,284	42,000
経常利益(右軸)	1,765	1,791	1,608	1,979	2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	1,127	1,164	1,067	1,320	1,325

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROE (自己資本利益率)	10.9%	10.3%	8.7%	9.9%

安定的にROE10.0%を
目指します



2026年3月期
目標

10.0%

本資料に関するお問い合わせ先



経営戦略部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。